

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 阿南町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,601.5	140.4	2,741.9

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,130.3	3,981.0	149.3	99.5	4,893.8	-	
普通会計	4,130.3	3,981.0	149.3	99.5	4,893.8	0.0	基金から110.6 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円，%)

(百万円，%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 事業特別会計	(歳入) 445.7	(歳出) 432.2	(形式収支) 13.5	(実質収支) 13.2	-	59.7	-	-	-	
老人保健医療 事業特別会計	(歳入) 756.4	(歳出) 765.1	(形式収支) △ 8.7	(実質収支) 0.0	-	60.1	-	-	-	
介護保険事業 特別会計	(歳入) 672.2	(歳出) 671.1	(形式収支) 1.1	(実質収支) △ 10.9	8.0	100.8	-	-	-	
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 297.0	(歳出) 294.3	(形式収支) 2.7	(実質収支) 2.7	2,363.7	186.0	-	-	-	
下水道事業特 別会計	(歳入) 213.5	(歳出) 210.2	(形式収支) 3.3	(実質収支) 3.3	2,080.5	166.3	-	-	-	
(農業集落排水 事業)	(歳入) 203.9	(歳出) 200.6	(形式収支) 3.3	(実質収支) 3.3	1,951.9	157.8	-	-	-	
(小規模集合排 水処理事業)	(歳入) 9.6	(歳出) 9.6	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	128.6	8.5	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南信州広域連合 (一般会計)	1,784.9	1,781.5	66.4	62.0	3,706.6	1.7	—	—	—	
南信州広域連合 (飯田広域消防特別会計)	2,191.9	2,158.0	33.8	33.8	232.4	4.4	—	—	—	
南信州広域連合 (阿南学園特別会計)	318.1	298.9	19.2	19.2	3.6	8.1	—	—	—	
南信州広域連合 (ふるさと市町村圏基金 特別会計)	24.7	21.6	3.1	3.1	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡町村公 平委員会組合	32.0	32.0	0.0	0.0	0.0	9.0	—	—	—	
下伊那自治セン ター組合	46.0	46.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
南信地域町村交通 災害共済事務組合	65.0	47.0	18.0	18.0	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡土木技 術センター組合	96.0	84.0	12.0	12.0	0.0	17.0	—	—	—	
下伊那南部総合 事務組合	289.0	285.0	4.0	4.0	464.0	40.6	—	—	—	
長野県市町村 自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高 齢者医療広域 連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.0	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
阿南温泉梯	11.4	20.0	16.0	4.0	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.200	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	15.1	経常収支比率	80.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。